

2011年1月 設備投資研究会要旨

設備投資研究所

講師：東京大学社会科学研究所 大瀧雅之教授
神奈川大学経済学部 玉井義浩准教授

演題：Exact Microeconomic Foundation for the Phillips Curve under Complete Markets:
A Keynesian View

日時：2011年1月14日（金）15:30～17:30

要旨

本研究は、インフレ率と失業率のトレードオフを示す右下りのフィリップス曲線に対し、完全市場下における厳密なマイクロ経済学的基礎づけを行うという理論研究である。

既存研究は、右下りの関係を導出するために、一般物価水準に関する情報の不完全性 (Lucas, 1972)・価格設定の硬直性 (Calvo, 1983, Woodford, 1996)・価格設定のための情報収集の硬直性 (Mankiw and Reis, 2002) という外生的な仮定を導入してきた。しかし、長期的には、これらの仮定は解消され、フリードマンの自然失業率仮説が成立する。

そこで、本研究では (1)独占的競争を行う企業 (2)若年期のみ労働力を供給して収入（賃金とレント）を得、貨幣を唯一の価値貯蔵手段とする個人 (3)シニョリッジで財政支出を賅う政府の三者からなる2期間OLGモデルを用いて、確率的変動・外生的摩擦を仮定せずに、完全情報下のフィリップス曲線が長期でさえ右下りになることを示している。

モデルにおいて、企業の利潤最大化問題から導かれる総供給曲線は、労働生産性の上昇により、財供給の増加→今期の価格の相対的低下→インフレ期待の醸成→今期の消費の増加→貨幣収益率の低下 というメカニズムを経て、インフレ率が上昇するという右下りのフィリップス曲線を表している。一方、総需要曲線はマイクロ経済的に基礎づけられたケインジアンクロスから導かれる。

分析の結果、(1)前期の総雇用水準が今期の労働生産性と正の相関を持つという世代間の **learning by doing** の導入により、高い失業率とデフレーションという負の相関関係が長期的に維持され得ること (2)価格の決定が貨幣から独立であり、シニョリッジに基づく財政支出が有効需要となり得ること (3)均衡の安定性が総需要曲線の傾き、つまり異時点間の消費の代替弾力性に依存し、均衡が安定ならば実質貨幣残高の増加が長期の雇用・GDP・社会的厚生を改善することが示された。

本研究により、貨幣的ショックに依らず、世代間の **learning by doing** に基づく内生的な経済構造から、右下りの長期フィリップス曲線が導出されることが明らかとなった。

以上